

令和 2 年度

# 事業計画書

# 目 次

|                           |   |
|---------------------------|---|
| はじめに                      | 4 |
| <b>1 相談・広報</b>            |   |
| (1) 専門家派遣・窓口相談事業          | 5 |
| (2) ワンストップ相談              | 5 |
| (3) 専門的・高度人材活用事業          | 5 |
| (4) 情報提供事業                | 5 |
| <b>2 経営課題の解決</b>          |   |
| (1) 販路開拓                  |   |
| ア 受発注情報提供事業               | 6 |
| イ マーケティング支援事業             | 6 |
| ウ 試作産業推進事業                | 6 |
| エ 「企業の森・産学の森」推進事業         | 6 |
| オ 中小企業共同型ものづくり支援事業        | 6 |
| カ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業   | 6 |
| (2) 設備投資                  |   |
| ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業     | 7 |
| イ 「企業の森・産学の森」推進事業         | 7 |
| ウ 中小企業共同型ものづくり支援事業        | 7 |
| エ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業   | 7 |
| オ 旅館等受入環境整備補助事業           | 7 |
| カ 小規模製造業設備投資等支援事業         | 7 |
| (3) 人材の育成                 |   |
| ア 経営人材育成事業                | 7 |
| イ 人材育成事業                  | 7 |
| ウ 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業       | 7 |
| (4) IT（情報技術）の活用           |   |
| ア 広域連携ネットワーク整備事業          | 8 |
| イ IT活用促進支援事業              | 8 |
| (5) 海外展開                  |   |
| ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト | 8 |
| イ 外国出願支援事業                | 8 |
| (6) 良質な雇用創出               |   |
| 京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト   | 8 |
| (7) その他                   |   |
| ア 京都府中小企業応援隊事業            | 9 |
| イ 中小企業知恵の経営ステップアップ事業      | 9 |

### 3 経営革新・企業連携・新事業展開

|                                 |          |
|---------------------------------|----------|
| (1) 経営・事業計画の支援                  |          |
| ア 中小企業研究開発等応援事業                 | 10       |
| イ 知恵の経営の推進                      | 10       |
| (2) 起業・創業・事業継続                  |          |
| ア 中小企業事業継続・創成支援センター事業           | 10       |
| イ 【新規】スタートアップ支援の取組強化            | 重点取組① 11 |
| ウ 【新規】京都ビッグデータ活用プラットフォームに呼応した取組 | 重点取組② 11 |
| (3) 企業連携                        |          |
| ア 「企業の森・産学の森」推進事業               | 11       |
| イ 中小企業共同型ものづくり支援事業              | 11       |
| ウ 企業連携・交流事業                     | 11       |
| エ KIIIC（京都産業創造交流クラブ）事業          | 11       |
| (4) 産学公連携                       |          |
| ア 「企業の森・産学の森」推進事業               | 11       |
| イ 次世代地域産業推進事業                   | 11       |
| ウ 【新規】5G対応型産学公連携研究開発推進事業        | 11       |
| (5) 新産業育成・地域振興                  |          |
| ア 京都経済センター管理運営事業                | 12       |
| イ ベンチャー企業ソフト支援事業                | 12       |
| ウ けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業    | 12       |
| エ 中小企業R&D支援事業                   | 12       |
| オ 【新規】けいはんなリサーチコンプレックス事業の成果の展開  | 重点取組③ 12 |
| カ 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業             | 12       |
| キ 北京都ものづくりパーク推進事業               | 13       |
| (6) 技術顕彰                        |          |
| 京都中小企業優秀技術等表彰                   | 13       |

## 令和２年度 公益財団法人京都産業２１ 事業計画

### 〇はじめに

我が国の経済は、米中貿易摩擦の影響で輸出不振が続いていることに加え、消費税率引き上げによる消費低迷も重なり、外需、内需とも逆風にさらされている。さらに新型コロナウイルスの感染拡大が国内の実体経済に影響を及ぼし始めており、これまで堅調であった雇用情勢についても、製造業等の新規求人が軒並み減少するなど変調の兆しが強まってきている。影響が長引けば企業の業績はさらに悪化する可能性もある。

このような状況の中、当財団においても、引き続き中小企業を取り巻く状況等の的確な把握に努めるとともに、その相談に伴走しながら対応するなど府等関係機関とともにしっかり支援をしていく。

長年の活動の中で築いてきた中小企業との信頼関係をしっかり維持し、製造業をはじめ、商業・サービス業を含めたより広範囲な中小企業に対し、マッチングなど販路開拓支援、中核人材の育成や新分野への進出、事業承継、人材確保の支援など、企業ごとに異なる課題に対し、多様なメニューで一層きめ細かな伴走支援に総力を挙げて取り組み、景気変動が中小企業の経営に及ぼす影響を最小限に食い止められるよう、中小企業の経営基盤の強化を一層支援していく。

一方、京都府においては、京都府総合計画「新産業創造・成長」京都チャレンジに「企業のスタートアップから成長、継承まで、イノベーションが起これ続ける最適な事業環境の創造を京都から進める」と掲げ、昨年１２月にオール京都体制による「京都スタートアップ・エコシステム推進協議会」を設立し、開業率が全国平均を下回り、事業所の減少に歯止めがかからない状況を克服するため、「起業するなら京都・プロジェクト」等を推進している。

当財団としてもこうした取組に呼応し、本協議会に参画するとともに、これまでの関連する取組に加え、財団が管理運営する「京都経済センター 中小企業応援センター」や「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」といった拠点を活用し、京都府や（一社）知恵産業創造の森など関係機関とも連携・協働しながら、

- ① スタートアップ支援の取組強化
- ② 京都ビッグデータ活用プラットフォームに呼応した取組
- ③ けいはんなリサーチコンプレックス事業の成果の展開

の３つの事業を令和２年度の新たな重点取組と位置付け、積極的に取り組んでいく。

## ○令和２年度事業計画

### １ 相談・広報

#### （１）専門家派遣・窓口相談事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

日常的な経営上の相談に応じて、専門的知識を有する者を活用した適切な指導・助言を行い、経営課題等の問題解決の支援を希望する中小企業者等を総合的かつ伴走的に支援する。

#### （２）ワンストップ相談（国受託金 中小企業・小規模企業ワンストップ総合支援事業）

お客様相談室に京都府よろず支援拠点相談窓口を、また京都経済センターに「中小企業応援センターお客様相談窓口（京都府よろず支援拠点サテライト）」を設置し、お客様相談室と京都府よろず支援拠点による一体的な体制構築を図ることにより相談機能を強化し、府内中小企業者や起業家へのワンストップ相談サービスを提供する。

#### （３）専門的・高度人材活用事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）＜ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導＞

経営の向上を目指す支援を希望する中小企業者を対象に、ビジネス・スーパーバイザーによる経営・事業計画等に対する審査、助言、指導等を実施する。

##### ●ビジネス・スーパーバイザーの配置

#### （４）情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

多彩でタイムリーな産業情報、支援機関情報等、企業経営をサポートする情報を各種メディアを活用し広く提供し、中小企業者等の経営を総合支援する。

##### ●情報誌「クリエイティブ京都M&T」発行

##### ●ホームページの活用

##### ●メールマガジン配信

## 2 経営課題の解決

### (1) 販路開拓

#### ア 受発注情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

中小企業に対する取引あっせん等の支援のための受発注情報の収集とともに、地域の産業・経済、中小企業の動向等について現状や問題点を把握するため、中小企業の経営動向等に関する調査・分析を実施する。

#### イ マーケティング支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

受発注取引あっせんをはじめ、京都ビジネス交流フェアの開催等を通じて、新規取引先の開拓、事業拡大、新分野への進出など中小企業者等の受注機会を拡大し、中小企業の自立化を支援する。

- 受発注取引のあっせん
- 新規発注企業の開拓
- 京都ビジネス交流フェア 2021 の開催
- 広域商談会の開催

#### ウ 試作産業推進事業

試作産業の推進を通じて、府内中小企業の技術力やイノベーション力の向上を図り、新分野進出や新規顧客開拓を促進するための試作プラットフォームの運営を支援する。

#### エ 「企業の森・産学の森」推進事業（京都府補助金 「企業の森・産学の森」事業）

機械金属や情報通信分野、健康・医療、伝統産業など幅広い分野における新たな産業文化を創生する企業グループの形成や産学連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する補助金を交付するとともに伴走支援を行う。

#### オ 中小企業共同型ものづくり支援事業（京都府補助金 中小企業共同型ものづくり支援事業）

IoT 技術を駆使して、情報の共有化、工作機械の共有化、またはその組み合わせ等により中小企業同士の連携・一体化を促進するため、その実現に向けた取り組みを計画策定段階から実施段階に至るまで一貫して支援する補助金を交付するとともに伴走支援を行う。

#### カ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業（京都府補助金 エコノミック・ガーデニング支援強化事業）

支援メニューをパッケージ化し、機械金属業をはじめ、京野菜等の農林水産加工業や伝統工芸など幅広い業種に対して、各企業に応じた最適な育成メニューを提供することにより、事業計画段階から本格展開に向けた製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資まで、あらゆる段階からのチャレン

ジを支援する補助金を交付するとともに伴走支援を行う。

## (2) 設備投資

ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業（割賦・リース）〔京都府借入金、(独) 中小企業基盤整備機構借入金〕

創業者及び経営革新に取り組む小規模企業者等に対し、設備の割賦販売・リースを実施する。また、制度利用・相談を窓口に伴走支援を行うことで企業の経営改善に取り組む。

イ 「企業の森・産学の森」推進事業 (P.6 2 (1) エ 再掲)

ウ 中小企業共同型ものづくり支援事業 (P.6 2 (1) オ 再掲)

エ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 (P.6 2 (1) カ 再掲)

オ 旅館等受入環境整備補助事業（京都府補助金 旅館等受入環境整備事業）

近年、急増する訪日外国人旅行客の受入に向けた環境整備のため、または、従業員の正規雇用促進に繋がる職場環境改善のために、旅館等宿泊施設が実施する施設整備改修に係る経費の一部を支援する。

カ 小規模製造業設備投資等支援事業（京都府補助金 小規模製造業設備投資等支援事業）

生産性の確保・向上に向けて必要な製造工程上の課題の解決に係る事業に取り組む府内の小規模事業者に対して、その経費の一部を支援する。

## (3) 人材の育成

ア 経営人材育成事業（京都府補助金 元気企業・旗揚げ促進支援事業 起業家育成総合支援事業）

企業活動の根幹である経営人材の育成や起業を目指す人材の育成を通じて、経営力の向上を図るとともに、企業及び起業家の成長を支援する。（各種講座の開催等）

イ 人材育成事業（京都府受託金 京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業）

良質な経営と事業存続を目指す中小企業において、現場の生産性向上や多角的な視点から自社の経営活動を分析評価し、自社価値向上を推進できる経営人材を育成することをねらいとし、講座を開催する。

ウ 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業 (P.12 3 (5) カ 後掲)

(4) IT（情報技術）の活用

ア 広域連携ネットワーク整備事業

京都府が運営する高度情報通信基盤「京都デジタル治水ネットワーク」のインターネット接続の一部を受け持ち、多様な分野の活動を支援する。

イ IT活用促進支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

中小企業者等のIT 経営による業務改善、経営革新などに関するセミナー等を開催し、中小企業におけるIT の活用を支援する。

(5) 海外展開

ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト（京都府補助金 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト事業）

府内産の伝統工芸品や食品、中小製造業等の海外販路開拓支援を行うため、国際見本市への「京都ブース」出展や商談会、バイヤー招聘事業等を開催する。

イ 外国出願支援事業（国補助金）

特許等を戦略的に活用し、海外での事業展開及び経営向上を目的に府内中小企業者が、外国への特許出願又は意匠・商標登録出願する場合の費用の一部を補助する。

(6) 良質な雇用創出

京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト（京都府受託金 京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業、京都府補助金 IoT 等技術人材活躍支援補助金）

厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、京都の主要産業であるものづくり産業、非正規率の高い観光関連産業、特に人手不足が深刻な建設業を対象として、産学公・公労使の「オール京都」体制のもとで、AI・IoT 技術等を活用した生産性向上や就労環境改善に取り組み、質の高い安定的な雇用を創出することを目的として実施する。

●プロジェクト統括マネジメント事業

本プロジェクトで取り組む事業全体を統括する機能・役割を当財団が担う。

●IoT 等技術人材活躍支援事業

IoT 等の活用による生産性向上のため、専門家の派遣を受ける場合や、生産性の向上を推進する人材を雇用する場合の支援を行う。

●先端技術活用型シェアリング事業

経営者等の質の高い雇用環境整備への意識転換やその普及に向けて、AI・IoT の活用による業務プロセスの改善や生産性向上、AI・IoT 人材の活躍促進等への取り組みを支援する。

●医療・介護等事業者支援事業

経営者等の質の高い雇用環境整備への意識転換やその普及に向けて、医療・介護関連事業者等が取り組む AI・IoT の活用による業務プロセスの改善や生産性向上等への取り組みを支援する。

●京の食サポート事業

HACCP 等の対応に伴う業務負荷の増加を先端技術の活用により改善する取組をサポートする。

●地域産業高度化事業

南丹・中丹・丹後地域における地場産業事業者や、機械金属企業を対象に、持続的発展に資する雇用・労働環境を実現するため、生産プロセスの高度化による生産性向上や労働環境の改善に向けた事業を実施する。

●経営者意識転換推進事業

経営者等の質の高い雇用環境整備への意識転換やその普及に向けて、AI・IoT の活用による業務プロセス改善や生産性向上、AI・IoT 人材の活躍促進等に、産学・産産連携で取り組む企業の活動を支援する。

●ものづくり現場改善促進事業

中小企業の製造現場等を中心とした改善活動を促進することにより、生産性向上の重要性を認識し、IoT 等の導入等による高度なものづくり環境への移行を支援する。

●人材育成事業（P.7 2（3）イ 再掲）

●事業者間連携による業務プロセス改善推進事業

経営者等の質の高い雇用環境整備への意識転換やその普及に向けて、けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）入居企業や立地企業、大学、研究機関等との事業者間連携を通じた生産性の向上、人材の活躍促進等を効果的に支援する。

（7）その他

ア 京都府中小企業応援隊事業（京都府補助金 中小企業知恵の経営ステップアップ事業）

中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、現地現場主義にたって企業の強みや弱みを把握した上で、経営の安定・改善からイノベーションなどの創出に繋げるサポートを実施する。

イ 中小企業知恵の経営ステップアップ事業（京都府補助金 中小企業知恵の経営ステップアップ事業）

経営の安定と成長、創業に向けた応援隊員のコンサルティングの結果、中小企業者等が実施する経営改善につながる取組やイノベーションに取り組む企業を支援するため、補助金を交付する。

### 3 経営革新・企業連携・新事業展開

#### (1) 経営・事業計画の支援

##### ア 中小企業研究開発等応援事業（京都府補助金 中小企業研究開発等応援事業）

「京都府中小企業応援条例」に基づき実施される研究開発等事業計画の認定制度及び「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認制度について、関係機関と連携し、相談、事前指導、助言、調査、意見聴取会議、フォローアップに関する業務を実施する。

- 京都府元気印中小企業認定制度の活用の推進
- 経営革新計画承認制度の活用の推進

##### イ 知恵の経営の推進

（一社）京都発明協会が運営する京都府知的財産総合サポートセンター事業の「知恵の経営」評価・認証について連携して取り組むとともに、府中小企業技術センターと知財、経営等のワンストップサービスの提供支援を行う。

#### (2) 起業・創業・事業継続

##### ア 中小企業事業継続・創生支援センター事業

「京都中小企業事業継続・創生支援センター」を設置し、京都府事業引継ぎ支援センター（京都商工会議所）、商工会・商工会議所、金融機関等の関係機関との連携により、「事業の継続（承継等）」「事業の創生（起業等）」を支援する。

- 中小企業事業継続・承継支援強化事業（京都府受託金 プロフェッショナル人材戦略拠点事業）

企業が新たな取組等に積極的に挑む「攻めの経営」を行うために、「プロフェッショナル人材戦略拠点」スタッフによる企業訪問や専門家派遣等を通じて企業の課題抽出や解決に向けた助言等を行うとともに、京都ジョブパーク、民間人材ビジネス会社等と連携して「攻めの経営」に必要な中核人材（プロフェッショナル人材）の確保を支援する。

また、これまでの取り組みに加えて、京都府が推進している各種産業支援プロジェクトの課題解決に資する人材（兼業・副業を含む。）を首都圏等から呼び込むなど、個別企業では対応が難しい高度人材とのマッチングを支援するため、拠点の体制を拡充する。

- プッシュ型事業承継支援高度化事業（国受託金）

円滑な事業承継推進のため、専門コーディネータを配置し、事業承継計画の策定や税務、法務、財務等の課題解決のための専門家派遣、経営者向けセミナーによる啓発などのきめ細かな支援を行う。また、関係機関との連絡会議の開催や事業の共同実施など、オール京都での支援体制の充実を図る。

さらに、本年度より、経営者保証コーディネータを新たに配置し、事業承継時に経営者保証の解除を目指す中小企業に対し、経営者保証ガイドラインの充足状況の確認や金融機関との交渉を支援する。

- イ 【新規】スタートアップ支援の取組強化 **重点取組①**〔京都府借入金、(独)中小企業基盤整備機構借入金〕

京都府総合計画に掲げる「起業するなら京都・プロジェクト」に呼応し、京都経済センターを活用し、スタートアップ企業の声を丁寧に聴き、必要な設備整備など資金面のサポートや技術・試作など企業環境の整備を支援するとともに、ビジネスマッチングの強化や起業家の育成に取り組む。

- ウ 【新規】京都ビッグデータ活用プラットフォームに呼応した取組 **重点取組②**

ビッグデータの活用を促進し、新たなサービスやアライアンスの形成を通じて産業活性化を図るため、京都ビッグデータ活用プラットフォームに参画し、各種研究会の開催やビジネスマッチング支援等を行う。

### (3) 企業連携

- ア 「企業の森・産学の森」推進事業 (P.6 2(1)エ 再掲)

- イ 中小企業共同型ものづくり支援事業 (P.6 2(1)オ 再掲)

- ウ 企業連携・交流事業 (京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業)

連携の意義や進め方等について、連携を視野にしている企業等を対象に、講演や先進事例の紹介を通じて学ぶ場を提供するとともに、交流の場を提供し、企業連携を促進する。

- エ KIIIC(京都産業創造交流クラブ) 事業

研究会及び倶楽部活動を通じ、企業間の連携を図るとともに、参加会員の経営基盤の向上と新規事業の立案や新分野進出等をバックアップする。

### (4) 産学公連携

- ア 「企業の森・産学の森」推進事業 (P.6 2(1)エ 再掲)

- イ 次世代地域産業推進事業 (京都府補助金 次世代地域産業推進事業)

iPS細胞、AI等、今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、国の研究機関や大学、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトを育成し、オープンイノベーションの更なる推進により、新産業の創出、府内経済の活性化を図るため、補助金を交付するとともに伴走支援を行う。

- ウ 【新規】5G対応型産学公連携研究開発推進事業 (京都府補助金 5G対応型産学公連携研究開発推進事業)

5G時代を見据えた次世代ロボット等の社会実装を推進するため、5G通信環境を念頭に置いた技術開発に取り組む中小企業やベンチャー等に、産学公連携による人材育成や各種プロジェクトへの取り組みを支援する。

(5) 新産業育成・地域振興

ア 京都経済センター管理運営事業

中小企業支援機能を集積し、中小企業が抱える課題にオール京都の総合力を結集して取り組むための総合支援拠点である「京都経済センター」について、当財団は、京都府区分所有部分の管理運営を行い、オープンイノベーションカフェを活用した新産業の芽を興していく取組への支援や、次世代に向けた高度な産業人材の育成を目指した取組への支援、さらにはセンター入居団体と連携・協力して、中小企業支援の機能が効果的に発揮されるよう取り組むとともに、事務室や会議室等の一層の施設利用を促進する。

イ ベンチャー企業ソフト支援事業（京都府補助金 ベンチャー企業ソフト支援事業）

けいはんなインキュベート施設入居企業等の交流促進や、産学交流会の開催などのベンチャー企業等へのソフト面の支援を行う。

ウ けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業（京都府補助金 けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業）

当財団が管理運営を行う京都府のけいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）について、入居企業等の募集をはじめ、入居企業やけいはんな学研都市に立地する企業、大学・研究機関などを対象とする交流事業や展示会等を開催するとともに、同施設の管理運営を行う。

エ 中小企業R＆D支援事業（京都府補助金 中小企業R＆D集積形成促進事業）

けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）に入居を決定した大学等研究機関、中小企業、個人、それらを含む連合体に対して研究開発に必要な経費を補助する。

オ 【新規】けいはんなリサーチコンプレックス事業の展開 **重点取組③**

けいはんな学研都市における異分野融合による最先端の研究開発、人材育成、国内外とのグローバルな連携協力関係の構築など、けいはんなリサーチコンプレックスの成果を府域全体に波及させるため、企業のアライアンスや実証活動、事業化などの支援を行う。

カ 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業（京都府補助金 京都・丹後ものづくり等人材育成推進事業 他、京丹後市負担金）

北部地域の地場ものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を進めるため、ものづくり人材の育成・確保、新しい産業興し、中小企業の総合支援の3つの機能を持つ「丹後・知恵のものづくりパーク」を運営し、推進する。

キ 北京都ものづくりパーク推進事業（京都府補助金 北京都ものづくりパーク推進事業）

中丹・丹後地域におけるものづくり産業について、経営と技術が一体となったきめ細やかな支援体制の充実・整備を進め、地域の特性を活かした成長を実現するための事業を推進する。

●経営支援員の配置

中小企業技術センターの中丹技術支援室に経営指援員を配置し、個別企業訪問により課題の聞き取りを行うとともに経営上の助言をする。

●北部ものづくり企業の成長促進支援事業

中小企業の経営者層が専門家の伴走支援の下で現場の環境改善等の取り組みを行い、生産性の向上手法について学ぶ場を設ける。

（６）技術顕彰

京都中小企業優秀技術等表彰

府内の中小企業の新製品や新技術の開発意欲を高め、産業の発展と豊かな生活の実現に寄与するため、技術開発に成果を挙げ、京都産業の成長に貢献した中小企業及び技術者を表彰する。